

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は継続企業として企業価値を向上させ株主利益を最大化させるために、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。特に、経営の効率性、健全性及び透明性を長期的に高めるため、経営環境の変化に柔軟に対応し適切な意思決定が出来る組織体制を構築し、株主に対しての価値還元を最大化していくことを最重要視しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社はコーポレートガバナンス・コードにおける5つの基本原則の全てを実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%以上20%未満

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
十河 宏輔	22,524,500	37.63
小堀 音彦	5,742,300	9.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,526,200	7.56
楽天証券株式会社	2,704,100	4.51
JICベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合	2,463,100	4.11
JAFCO Asia Technology Fund VII Pte. Ltd.	2,032,900	3.39
JPインベストメント1号投資事業有限責任組合	1,799,700	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,645,400	2.74
日本グロースキャピタル投資法人	1,523,100	2.54
渡邊 久憲	1,167,600	1.95

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

なし

補足説明

・「大株主の状況」は2024年12月末日現在の状況となります。

・2024年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社の保有株式数は2024年7月31日現在で3,085,800株(株式保有割合5.21%)と記載されております。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分

東京 グロース

決算期	12月
業種	情報・通信業
直前事業年度末における(連結)従業員数	1000人以上
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社以上50社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査等委員会設置会社
------	------------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長・社長以外の代表取締役
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係()									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
池内 省五	他の会社の出身者										
北澤 直	弁護士										
岡 知敬	弁護士										

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
 h 上場会社の取引先(d, e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
 i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
 j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
 k その他

会社との関係(2)

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
池内 省五				<p>池内 省五氏は、上場企業における経営者としての経験に基づき、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により当社の経営を監督して頂くとともに、当社の経営全般に関する助言を頂けることを期待して、社外取締役として選任しております。</p> <p>また、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。</p>
北澤 直				<p>弁護士としての資格を保有しており、また複数企業における経営者としての経験もあるため、当社グループの経営状況下における経営課題への客観的判断力に基づく助言や、弁護士及び経営者目線でのコーポレート・ガバナンスの充実、向上に尽力いただけるものと考えております。</p> <p>また、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。</p>
岡 知敬				<p>国内外の資本市場における証券取引全般のほか、M&A、金融関連規制、企業法務一般等を通じて得た幅広い知識と見識に基づき、当社のコーポレート・ガバナンス強化に尽力いただいており、これまでと同様に監査等を通じてコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るために尽力いただけるものと考えております。</p> <p>また、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定しております。</p>

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	1	2	社内取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

監査等委員の職務を補助する組織として内部監査室を設置しております。内部監査室に対する指揮命令権限は監査等委員会に専属させており、監査等委員よりその職務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしており

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会、内部監査室及び会計監査人の相互連携については、適切なコーポレート・ガバナンス体制を確立することを前提として、独立した関係でありつつ、密に連携を図っております。常勤監査等委員である取締役は内部監査室と定期的に連絡会を行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受けるとともに、業務改善策等について情報交換を行っております。監査等委員会は会計監査人から四半期レビュー結果、年度監査結果等の報告及び監査に関する情報提供を受けるとともに、監査活動を効果的に実施できるよう努めます。監査等委員会、内部監査室及び会計監査人による三者間の意見交換も定期的に行っております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

なし

【独立役員関係】

独立役員の人数

3名

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の独立性の要件を充たす社外取締役3名を独立役員として選任しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社グループの中長期的な業績及び企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的に導入しております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、社外取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の従業員、その他

該当項目に関する補足説明

上記付与対象者について、当社グループの中長期的な業績及び企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として導入しており、その地位及び役割期待に応じ、ストックオプションを付与しております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、報酬の個別開示は行っておりません。なお、取締役及び監査等委員である取締役の報酬等は、それぞれ役員区分ごとの総額で開示しております

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬(子会社から得る報酬も含めて)については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬額は、監査等委員の協議により決定しております。

【社外取締役のサポート体制】

社外取締役へのサポートは、法務部門を含むコーポレート部署で行い、監査等委員である社外取締役へのサポートは内部監査室及びファイナンス部門で行っております。

取締役会の資料は、事前配布し、社外取締役が十分な議案検討時間の確保ができるよう努めています。監査等委員である取締役に対しては、監査等委員である常勤取締役が監査、会計監査、内部監査間の情報共有を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

a. 取締役会

当社の取締役会(監査等委員である取締役を除く)は、取締役会議長である代表取締役 十河 宏輔、取締役 大川 敬三、社外取締役 池内 省五の取締役3名で構成されております。毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議しており、取締役会は、会社の業務執行の決定、取締役(代表取締役を含む)の職務執行の監督、及び代表取締役の選任・解任を行う権限を有しております。

また、社外取締役の役割としては、経営者が策定した経営戦略・計画、その成果が妥当であったかを検証し、最終的には現経営者に経営を委ねることの是非に関するモニタリング機能を求めております。

b. 監査等委員会

当社は、2024年3月29日の定時株主総会にて、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付け監査等委員会設置会社へ移行しています。当社の監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役 村田 昌平、監査等委員である取締役 北澤 直、監査等委員である取締役 岡 知敬の3名で構成されており、このうち過半数の2名が社外取締役です。監査等委員会は監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行います。

監査等委員である取締役は、監査等委員会規程に基づき、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、業務及び財産の状況を調査することで、取締役の職務執行を監査・監督しております。また、毎月1回の定例の監査等委員会を開催し、監査に関する重要事項についての情報交換、協議並びに決議をするほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査等委員である取締役相互の情報共有を図ることになっております。

c. 経営会議

当社グループでは代表取締役、常勤取締役、その他経営陣が出席する経営会議を設置しております。隔週で開催される定時経営会議に加え、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議では、当社グループの組織、運営、その他経営に関する重要な事項の審議を行い、意思決定プロセスの明確化及び透明性の確保を図っております。また必要に応じて、監査等委員である取締役から意見聴取を行っております。

d. 内部監査人

当社は、内部監査室(うち、常勤専従担当者1名)を設置しています。内部監査室は、被監査部門から独立した立場で監査業務を実施し、監査等委員会に対して定期的に監査結果を報告します。監査等委員会は、内部監査室の報告を基に、取締役(代表取締役を含む)の職務執行の適正性を評価し、必要な改善提言を行います。

e. 会計監査人

当社はPwC Japan有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、当社グループ全体に関わる経営の基本方針や戦略など、グループ経営上重要な事項に関する議論をより充実させるため、取締役会の監査・監督機能をより一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めることを目的として、2024年3月29日の定時株主総会にて監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、監査等委員会設置会社へ移行しています。

また、業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンス強化のために様々な取り組みを推進しております。このような現行体制が当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適切で効率的な企業経営を行えるものと判断しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主の皆様が議決権行使に必要な議案の検討時間を十分に確保できるよう、招集通知の早期発送に努めています。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主が参加できるよう、集中日を避けた開催となるよう留意しております。
電磁的方法による議決権の行使	インターネットを通じた議決権行使について検討いたします。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加を検討いたします。
招集通知(要約)の英文での提供	2023年12月期の定時株主総会から、英文の招集通知(要約)を作成し、当社のホームページ(https://anymindgroup.com/ir/stock/meeting)に掲載しております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社ホームページのIR専用ページにて掲載しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	四半期に1回の頻度で、個人投資家向けの説明会を開催し、代表取締役CEO及び取締役CFOが業績や経営方針を説明しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	四半期に1回の頻度で、機関投資家、アナリスト向けの説明会を開催し、代表取締役CEO及び取締役CFOが業績や経営方針を説明しております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	代表取締役CEO及び取締役CFOが海外機関投資家との個別面談を行い、決算内容、業績の見通し、今後の事業展開、業界動向等について説明しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	当社ホームページ上のIR専用ページにおいて決算情報、適時開示情報などを公表しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	コーポレート部門にIR担当を設置し、取締役CFOがIR担当責任者として活動しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの信頼を得ることが事業拡大において重要であると考え、事業活動を展開しております。変化する経営環境に対応して、迅速な意思決定及び業務執行を可能とする経営体制を構築するとともに、経営の効率性を担保する経営管理体制の充実を図っております。さらに健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、ステークホルダーの期待に応えられるよう事業を進める方針です。

<p>環境保全活動、CSR活動等の実施</p>	<p>人々の社会的・経済的地位の向上に向けた取り組み 当社は、「Make Every Business Borderless」をミッションに掲げ、多様性と情熱が溢れる組織と社会の未来を築いています。2024年12月時点で、当社グループはアジアを中心に15カ国・地域で1,900名を超える従業員を擁しています。各国において雇用機会を提供するのみならず、人材の育成に努め、従業員個人の価値実現を通して地域の社会課題解決に貢献しております。</p> <p>テクノロジーの力を活用した経済成長 当社はテクノロジーを活用した独自のプラットフォームを通して、様々な人と企業に成長機会を提供しております。2024年も生成AIを搭載したライブコマースプラットフォームである「AnyLive」のローンチ等新規プロダクトの創出及び既存サービスのアップデートや新機能搭載とともに、多業界にわたる協業先とのシナジー創出にも注力しました。</p> <p>ダイバーシティ & インクルージョン 当社は年齢、国籍、性別にかかわらず、すべての従業員が平等に学び、成長し、活躍することができる環境を提供しております。2024年12月末時点に従業員の男女比率は男性:40%、女性:60%となっております。経営陣及び役員は11ヵ国以上の国籍から構成されており、全社における管理職の女性比率は34%以上占めております。</p> <p>地域コミュニティの活性化 当社グループのENGAWA株式会社は全国の地方自治体と協業し、外国人観光客の誘致及び地域創生に取り組んでおります。地方の少子高齢化に伴う人口の減少、歴史・文化・自然の保護、経済の停滞等の課題解決に、当社独自のグローバルネットワーク・メディアを生かして、解決策を提案しております。これまでのノウハウを生かして、今後さらに広域にわたって日本及びクローバルにおいての地域活性化に尽力してまいります。</p> <p>CSR活動の取り組み 当社の各海外拠点では様々なCSR活動を実施しています。2024年台湾オフィスでは苗木植樹活動や、インドオフィスでは孤児院でクリスマスイベント開催等を行いました。また、シンガポールでは必要とする地域社会への食料配達支援を実施しました。これらの活動を通じて、当社は地域社会への貢献を続けています。</p>
<p>ステークホルダーに対する情報提供に関する方針等の策定</p>	<p>当社は、会社法、金融商品取引法等の関連法令及び東京証券取引所の定める規則の遵守、社内体制及びIR活動の充実などを図ることにより、ステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努めてまいります。</p>

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、2021年2月12日の取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定める決議を行っております。当社グループの内部統制システムに関する基本方針の概要は以下のとおりです。

- a.取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1.取締役及び使用人は、社会の一員として、社会的な要請に応え、適法かつ健全な事業活動に努めるものとする。その実行のために、取締役会及び法務部は、企業倫理及び法令遵守の姿勢を社内に伝え、徹底するものとする。
 - 2.取締役会は、取締役会規程をはじめとする職務の執行に関する規程を定め、取締役及び使用人は、法令、定款及び社内諸規程を遵守し、業務を執行する。
 - 3.当社及び当社グループの事業に適用される法令等を識別し、法的要件を遵守する基盤を整備するとともに、隨時、教育や啓発を行う。
 - 4.組織的又は個人的な法令違反、不正行為、その他コンプライアンスに関する問題等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度の整備、運用を行う。
 - 5.監査等委員は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
 - 6.内部監査担当部門は、当社及び当社グループの内部統制の評価並びに業務の適正性及び有効性について監査する。
 - 7.反社会的勢力対応規程及び対応マニュアルを定め、反社会的勢力との一切の関係遮断、不当要求の拒絶のための体制を整備する。

b.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等情報管理に係る規程に基づき、その保存媒体に応じた適切な保存・管理を行うこととし、取締役及び監査等委員である取締役は必要に応じて閲覧できるものとする。

c.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、コンプライアンス及び情報セキュリティ等にかかるリスクについて、財務経理部が主管部署となり、コンプライアンス規程の制定、社内研修の実施、必要に応じマニュアル等の作成、周知徹底を図るものとする。

d.取締役の職務の執行が効率的に行われるることを確保するための体制

- 1.取締役会における議論の質の向上及び迅速な意思決定を行うため、取締役を適正な員数に保つこととする。
- 2.定期取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行うこととする。
- 3.取締役会は中期経営計画及び年度経営計画を策定し、それらに沿った事業戦略及び諸施策の進捗状況について取締役会において定期的に報告、検証を行うものとする。

e.企業集団における業務の適正を確保するための体制

1.子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、子会社に対し必要に応じて関係資料等の提出を求める。

2.子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社が開催するリスク管理委員会を、経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるグループ全体の事業リスクを適切に認識・評価し、対応を協議するための機能も併せ持ったものとして運営する。

3.子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、当社に準じた社内規程を制定し、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、管理体制を構築させる。

4.子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るために、監査等委員会及び内部監査室は、子会社の業務の適正性について調査を行う。

5.その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社と子会社間の情報の伝達や業務の有効な範囲において、ITを適切かつ有効に利用する。

f.監査等委員会の職務を補助すべき使用者及びその独立性に関する事項

監査等委員会からその職務を補助すべき使用者を求められた場合、その人事については取締役会と協議を行い決定するものとする。監査等委員である取

締役よりその職務に必要な命令を受けた当該使用者はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

g.監査等委員会の職務を補助すべき使用者に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員の職務を補助すべき使用者に關し、監査等委員である取締役の指揮命令に従う旨を当社の取締役及び使用者に周知徹底する。

h.当社及び子会社の取締役及び使用者が当社監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員への報告に関する体制

1.当社及び子会社の取締役及び使用者は、会社に著しい損害を及ぼした事実又は及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査等委員に報告する。

2.取締役は、その職務の執行状況について、取締役会を通じて監査等委員に定期的に報告を行うほか、必要な都度、遅滞なく報告する。

i.監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員会への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社及び子会社の取締役及び使用者にその旨を伝え、徹底を図るものとする。

j.監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

k.その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1.監査等委員会の監査機能の向上のため、監査等委員である社外取締役の選任にあたっては、専門性のみならず独立性を考慮する。

2.監査等委員である取締役は、会計監査人、内部監査室等と、情報・意見交換等を行うための会合を定期的に開催し、緊密な連携を図る。

3.監査等委員である取締役は、取締役の職務執行の監査及び監査体制の整備のため、代表取締役と定期的に会合を開催する。

4.監査等委員会から説明を求められた取締役及び使用者は、監査等委員会に対して詳細な説明を行うこととする。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任及び反社会的勢力による苦情・相談を装った圧力等からの企業防衛の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行っております。

b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況及び具体的な取り組み

当社は、国が示した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を基本姿勢として2011年10月に施行された「東京都暴力団排除条例」を遵守する体制を整備しております。

当社は、反社会的勢力の排除を実践するため、「Rules for the Elimination of Anti-Social Forces(反社会的勢力等排除規程)」を整備し、周知徹底を図っております。また、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言や協力を得ることができるよう、平素より警察、暴力団追放運動推進都民センターをはじめとした外部専門家等との連携を図っており、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた場合に備え、反社会的勢力との対応の最高責任者を代表取締役とともに、反社会的勢力対応部門はファイナンス部門とし、所管警察署や外部弁護士等との連携を図りながら対応することしております。

なお、取引先との間で締結する契約書には、反社会的勢力排除条項の規定を盛り込んでおります。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

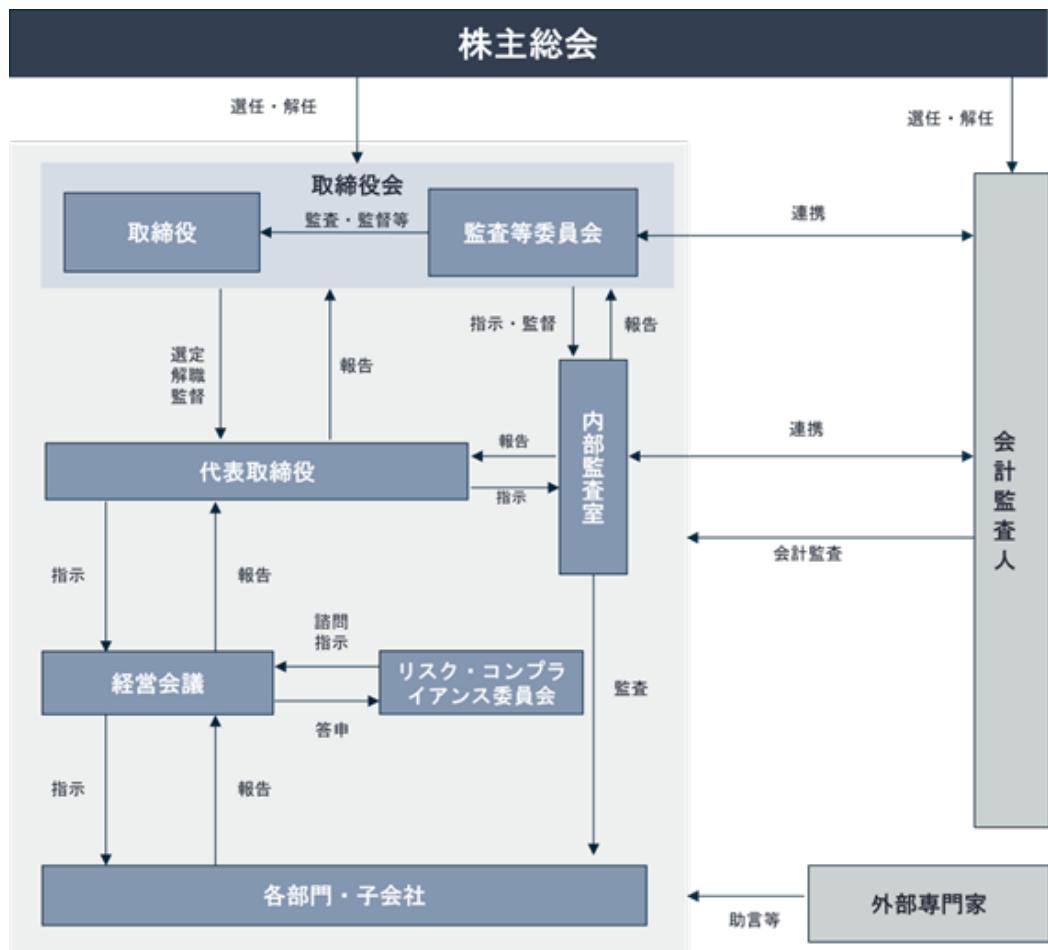
なし

該当項目に関する補足説明

該当事項はありません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び適時開示体制の概要の模式図を参考資料として添付しております。



【情報伝達のフロー】

【開示書類作成のフロー】

